

平成 23(2011)年度
一橋大学国際・公共政策大学院
専門職学位課程
一般選考 第 1 次試験(筆記試験)問題

受験番号 _____

公共法政プログラム (1～3ページ)

問題Ⅰ	憲法	-----	1
問題Ⅱ	行政法	-----	2
問題Ⅲ	行政学	-----	3

グローバル・ガバナンス・プログラム (4～5ページ)

問題Ⅳ	国際関係	-----	4
問題Ⅴ	国際法／国際政治史／国際関係論	-----	5

公共経済プログラム (6～8ページ)

問題Ⅵ	経済学(ミクロ・マクロ)	-----	6
問題Ⅶ	経済政策	-----	8

注意事項

- (1) 問題Ⅰから問題Ⅶの中から、2問を選択し解答します。2問のうち少なくとも1問は、志望するプログラムの科目(問題)を選択してください。志望するプログラムの科目2問を選択することもできます。
- (2) グローバル・ガバナンス・プログラム及び公共経済プログラムの問題には、日本語のほか、英語でも解答することができます。
- (3) 解答用紙の記入については、別紙「解答用紙記入上の注意」をよく読んでください。
- (4) 問題用紙、解答用紙、下書用紙、その他いっさいの試験用紙は、試験室から持ち出さないでください。
- (5) 試験用紙には受験番号だけを書き、氏名は書かないでください。
- (6) 受験票は机の上においてください。
- (7) 受験票と筆記用具以外のものは机の上に出さないでください。
- (8) 携帯電話は電源を切り、かばんの中にしまってください。
- (9) 時計等についているアラーム機能、計算機能、翻訳機能、その他時計以外の機能をOFFにしてください。
- (10) 試験中に体調不良または手洗所に行く等の理由で試験室から一時退室しようとする場合は、監督員に申し出てください。
- (11) 不正行為を行った者または監督員の指示に従わなかった者は、失格とします。

問題 I 憲 法

次の各問いに解答しなさい。

問 1

日本国憲法の定める平等原則に関して、判例はいかなる事例を、いかに判断しているかについて整理して説明したうえで、それについての自己の見解を示しなさい。

問 2

裁判員制度に関する憲法上の問題点について論じなさい。

問題Ⅱ 行政法

次の3問のなかから2問を選択して解答しなさい(選択した問の番号を文頭に明記すること)。

問1

行政手続法に基づいて審査基準や処分基準が策定されている場合、処分の違法性が争点となった訴訟においてこれらの審査基準や処分基準が裁判審理上どのような意味を持ち得るかについて、説明しなさい。

問2

わが国の現行の行政機関情報公開法については幾つかの問題点が指摘されている。現行の行政機関情報公開法が抱える問題として指摘されている点を少なくとも3つあげ、その解決の方策としてどのような内容の法改正が考えられるかについて、述べなさい。

問3

2005(平成17)年に施行された行政事件訴訟法改正法は、抗告訴訟について、それまで法定されていた処分取消訴訟、裁決取消訴訟、処分の無効等確認訴訟、不作為の違法確認訴訟のほか、新たな訴訟形態を追加的に法定した。新たに法定された抗告訴訟の形態をあげながら、それらの抗告訴訟類型がどのような行政紛争の解決に役立つことを期待して設けられたのかについて、説明しなさい。

問題Ⅲ 行政学

次の5つのテーマの中から、2つを選択して、「概要（現況）」「経緯（背景）」「課題（影響）」「将来方向」について、日本の中央省庁・都道府県・市町村等の動向に言及しながら、具体的に論じなさい（選択したテーマの番号を文頭に明記すること）。

- ① 戦後日本の官僚制
- ② 行政評価
- ③ 都市計画制度
- ④ 住民協働
- ⑤ 市町村合併

問題Ⅳ 国際関係

国際連合安全保障理事会（国連安保理決議）について次の問いにすべて答えよ。

問 1

国連安保理決議について、国連憲章の関連個所にふれながら、決議の手続き、効力について、政治的、法的側面から説明せよ。

問 2

安保理決議の具体的な事例（複数）に言及しながら、安保理決議の機能および意義について論ぜよ。

問題Ⅴ 国際法／国際政治史／国際関係論

次の3問から1問を選択して答えなさい（選択した問の番号を文頭に明記すること）。

問1 国際法

国家の国際責任法における「違法性阻却事由」について述べなさい。

問2 国際政治史

1957年、岸信介内閣の下で定められた戦後日本の「外交三原則」とは何か。その内容を説明しながら、「外交三原則」が定められた時代背景および、この原則に定められた日本外交の戦略体系について具体的事例を挙げながら論じなさい。

問3 国際関係論

以下2問のうち、いずれか1問を選択して答えなさい（選択した問の番号を文頭に明記すること）。

問1

「リージョナリズムが進展すればグローバリズムは後退する」という見解について、具体例をあげながら、コメントせよ。

問2

現代の国際関係において、軍事同盟の果たす役割について、具体例をあげながら、論ぜよ。

問題 VI 経済学(ミクロ・マクロ)

以下の問いにすべて答えよ。

問 1

余暇と財の消費から効用を得る個人を考えます。外生的に与えられた時間賦存量を 1 とし、労働供給 h 以外の時間が余暇に充てられるとします。消費財 c は労働を供給して受け取った賃金から購入されます。労働を供給したときの税引前賃金率を w とし、この税引前賃金率は外生的に固定されているとしましょう。また、労働所得に対して税率 t の比例税が課せられているとします。このとき、以下の問いに答えなさい。

- (1) 比例税の税率 t が上昇するとき、労働供給量はどのように変化すると考えられますか。2 つの効果に分解して説明しなさい。
- (2) この個人の効用関数を $u = c^\alpha (1-h)^{1-\alpha}$ とします (α はパラメタ)。このとき、労働供給関数を求めなさい。
- (3) (2) の効用関数のもとで、比例税の税率 t が上昇するとき、労働供給量はどのように変化するか、(1) の答えに即して説明しなさい。

問 2

- (1) 外部不経済のある財の生産は過剰になることを図を用いて説明しなさい。外部不経済の限界的な大きさは逓増すると仮定してよい。
- (2) 前小問で用いた図に沿って、財の生産量を最適な水準にするための手法について、少なくとも 2 つ、説明しなさい。

問 3

ある国にある資本ストック量を K 、労働量を L 、技術水準を A とするとき、この国の生産量が生産関数 $Y = AK^\alpha L^{1-\alpha}$ と表現されるとします (α はパラメタ)。以下の問いに答えなさい。

- (1) 生産関数の両辺の対数の差を用いて、生産量 Y の成長率を、技術・資本・労働の成長率に分解しなさい。
- (2) 経済成長率が 5.2%、資本の成長率が 5.0%、労働量の成長率が 2.0%、資本分配率が 40% のとき、技術進歩率を求めなさい。
- (3) 「東アジアの奇跡」に技術進歩が果たした役割について、(1) に即して、知るところを述べなさい。

問4

貨幣には一般に、交換手段、価値の貯蔵、計算単位という3つの機能が期待されています。

- (1) 交換手段としての機能とはどういうことか、物々交換のケースと比較して説明しなさい。
- (2) 価値の貯蔵機能、計算単位としての機能とはどういうことか、よく用いられた貨幣の材質と関連付けながら説明しなさい。

問題Ⅶ 経済政策

以下の各問いに答えなさい。数式や図を用いた説明を行うことは構いませんが、採点では、説明のわかりやすさ、そして論理的な明快さが重視されます。

問 1

日本でも、環境問題に関する社会的な関心が高まってきた。環境問題は「市場の失敗」の問題の一つとして、政府による介入が正当化される問題と考えられている。二酸化炭素の排出量の増加が地球温暖化をもたらしているという「温暖化問題」を事例として、政府介入が正当化される根拠を明確にし、政府の介入方法を3つ以上取り上げ、それぞれのメリット・デメリットを整理しなさい。そして、いずれの方法が最も良いと考えられるかについて、あなたの考えを述べなさい。

問 2

近年の急速な少子・高齢化の下で、現在の日本の公的年金制度の維持可能性に対する疑問が投げかけられている。日本の公的年金制度について、「積立方式」、「賦課方式」、「確定拠出」、「確定給付」という4つのキーワードを用いて説明した上で、それが少子化および高齢化という人口動態の変化に弱い理由を説明しなさい。そして2004年に行われた年金改革について、改革の概要を改革の目的と関連付けながら説明し、今後の日本の年金制度の望ましいあり方に関するあなたの考えを述べなさい。

問 3

現在、日本でも地方分権が進められているが、すべての決定権限を地方自治体に任せることが望ましいとは言えないだろう。つまり、望ましい「国と地方の役割分担」のあり方について考える必要がある。まず、効率性の観点から、どのような事業を地方政府の役割とし、どのような事業を中央政府の役割とすることが望ましいのかに関して、その根拠を明確にしながら説明しなさい。そして、公平性の観点から考えた時の望ましい「国と地方の役割分担」のあり方について、根拠を明確にしながら説明しなさい。